

# 農林水産商工常任委員会資料

(平成28年5月31日)

項目	ページ
1 FDK株式会社及びFDK鳥取株式会社による生産拠点及び研究開発拠点の拡充に係る調印式の実施について 【立地戦略課】……………1	1
2 チームHAKUTOとの連携協力に関する協定締結について 【企業支援課】……………3	3
3 三菱自動車工業株式会社の生産停止による県内事業者への影響と対応について 【企業支援課】……………5	5
4 平成28年度第1回正規雇用1万人創出チーム会議の開催結果について 【就業支援課】……………6	6

商工労働部

FDK株式会社及びFDK鳥取株式会社による  
生産拠点及び研究開発拠点の拡充に係る調印式の実施について

平成28年5月31日  
立地戦略課

「FDK株式会社」(本社:東京都港区)が、同社のグループ会社であるFDK鳥取株式会社(所在地:岩美郡岩美町)において、円筒形電池、薄形リチウム電池等の生産拠点の拡充及び新製品の研究開発拠点の拡充(本社機能の一部移転を含む)を行うこととなり、これを支援する鳥取県及び岩美町との間で協定書の調印式を行いました。

### 1 企業概要

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 名称        | FDK株式会社(東京証券取引所 第2部上場企業)                                  |
| (2) 代表者       | 代表取締役社長 望月 道正(もちづき みちまさ)                                  |
| (3) 本社所在地     | 東京都港区港南一丁目6番41号(品川クリスタルスクエア8階)                            |
| (4) 資本金       | 283億1百万円  |
| (5) 売上額       | 283億円(2014年度連結)   |
| (6) 従業員数      | 1,476人(グループ4,804人)(平成28年3月31日時点)                          |
| (7) 事業内容      | 各種一次・二次電池及び蓄電デバイス並びにエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品・応用装置の製造及び販売 |
| (8) FDK鳥取株式会社 |   |
| ・代表者          | 代表取締役社長 福岡 悟(ふくおか さとる)                                    |
| ・所在地          | 鳥取県岩美郡岩美町太田28番地   |
| ・資本金          | 4億5千万円  |
| ・従業員数         | 371人(平成28年3月31日時点)  |
| ・事業内容         | 円筒形一次電池、薄形リチウム一次電池、コイン形リチウム二次電池の開発、製造                     |

### (9) 今後の事業見通し

2016年3月期の連結経常利益は、車載向けニッケル水素電池や防災・セキュリティ向けリチウム電池の売上が伸び増収となり、前年の期比30.6%増の6.5億円の最終増益となった。2017年3月期も前期比52.0%増の1.0億円に拡大する見通し。

### 2 立地計画概要

- |          |   |
|----------|---|
| (1) 増設場所 | 岩美郡岩美町太田28番地  |
| (2) 事業内容 | 海外での自動車用緊急通報装置の需要増加等に対応するため、円筒形電池、薄形リチウム電池等の生産増強するとともに、多様化する市場ニーズに対応した円筒形電池、薄形リチウム二次電池等の開発スピードアップと開発力強化を図るため、本社機能である研究開発機能の一部を生産拠点であるFDK鳥取(株)へ移転する。 |
| (3) 雇用計画 | 40名(生産部門:34名、研究開発部門:6名)   |
| (4) 投資規模 | 約16.5億円(生産部門:9.3億円、研究開発部門:7.2億円)  |
| (5) 操業開始 | 平成28年12月(予定)  |

### 3 企業立地支援の見込み

鳥取県企業立地事業補助金 約4.5億円

(生産部門:約1.3億円、研究開発部門:約3.2億円)

補助率内訳:

生産部門 最大15%(基本補助率10%、先進技術5%)

研究開発部門 最大45%(基本補助率30%、先進技術5%、本社機能移転10%)

※その他正規雇用奨励金による支援予定

※岩美町は、投資額の10%(上限:1,000万円)の補助、建物・設備に対する固定資産税を減免予定

### 4 調印式

- |         |   |
|---------|---|
| (1) 日時  | 平成28年5月9日(月)午後4時~4時45分  |
| (2) 場所  | 知事公邸 第一応接室  |
| (3) 出席者 | FDK(株) 代表取締役社長 望月 道正<br>FDK鳥取(株) 代表取締役社長 福岡 悟<br>岩美町 町長 榎本 武利<br>鳥取県 知事 平井 伸治 |



# 協 定 書

FDK株式会社（以下「甲」という。）、FDK鳥取株式会社（以下「乙」という。）及び鳥取県（以下「丙」という。）並びに岩美町（以下「丁」という。）は、甲及び乙の岩美町への工場等の増設（以下「増設事業」という。）について次のとおり協定する。

第1条 甲及び乙は、別紙1のとおり増設事業を行うものとする。

第2条 丙及び丁は、前条に定める増設事業が支障なく円滑に行われるよう、誠意をもって協力するものとする。

第3条 甲及び乙は、増設事業にあたり、法令等の規定を遵守し、特に工場等の運営等に当たっては、公害の発生防止と周辺環境の保全に努めるものとする。

第4条 甲及び乙は、従業員の採用に当たっては、岩美町在住者を中心として、鳥取県内在住者及び鳥取県内へのUIJターン者の積極的な採用に努めるものとする。

2 丙及び丁は、甲の人材確保に当たっては、誠意をもって協力するものとする。

第5条 甲は、事業に当たっては、鳥取県内企業への受発注に努めるものとし、また、操業開始後においても、鳥取県内企業との積極的な取引に努めるものとする。

第6条 甲及び乙が別紙1のとおり岩美町に工場等を設置することに対し、丙及び丁は、別紙2に掲げる支援を行うものとする。

第7条 甲、乙、丙及び丁は、この協定に定める事業を実施する上で知り得た他の当事者の営業、人事、技術その他の業務上の機密（以下総称して「機密情報」という。）を保持するものとし、第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、機密情報を開示しようとする者があらかじめ書面により当該機密情報を保有する他の当事者の同意を得た場合は、この限りでない。

第8条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、及びこの協定に定めのない事項については、甲、乙、丙及び丁が協議して定めるものとする。

上記のとおり協定した証として、本書4通を作成し、甲、乙、丙及び丁がそれぞれ署名押印の上、各自その1通を保有し、信義を重んじ誠実にこの協定を履行するものとする。

平成28年5月9日

甲 東京都港区港南一丁目6番41号 FDK株式会社 代表取締役社長

乙 鳥取県岩美郡岩美町太田28番地 FDK鳥取株式会社 代表取締役社長

丙 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地 鳥取県 鳥取県知事

丁 鳥取県岩美郡岩美町浦富675番地1 岩美町 岩美町長

(別紙1)

## 増 設 計 画 概 要

1 事業所の名称	FDK鳥取株式会社
2 所在地	鳥取県岩美郡岩美町太田28番地
3 操業開始	平成28年度(予定)
4 事業内容	FDK鳥取株式会社における工場等の増設及び研究開発機能の一部移転
5 雇用計画	40名

(別紙2)

### 1 鳥取県の支援

- ・鳥取県企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第8号）に基づく支援
- ・働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県正規雇用創出奨励金支給要領（平成23年4月1日制定）に基づく支援

### 2 岩美町の支援

- ・岩美町企業立地促進補助金交付要綱（平成26年10月1日設定）に基づく支援
- ・岩美町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例（平成24年岩美町条例第5号）に基づく支援

## チームHAKUTOとの連携協力に関する協定締結について

平成28年5月31日  
とっとり元気戦略課  
企業支援課

鳥取県と日本初の民間月面探査チーム「HAKUTO」(ハクト)は、チームHAKUTOが鳥取砂丘で行うフィールド走行試験の実施等について、相互に連携・協力していくことに合意しましたので、その概要を報告します。なお、チームHAKUTOが自治体と協定を締結するのは初めてです。

### 1 協定締結の概要

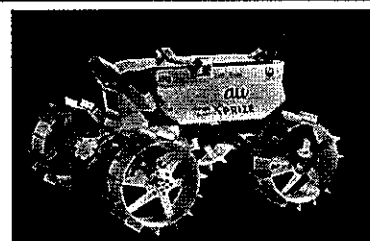
- (1) 日時 平成28年5月18日(水) 午後1時から1時30分まで
- (2) 場所 鳥取県知事公邸
- (3) 連携先 チームHAKUTO代表 袴田武史(はかまだ たけし)氏  
(株式会社 i s p a c e [チームを運営するベンチャー企業] 代表取締役)
- (4) 連携協力の内容

- チームHAKUTOが鳥取砂丘で行うフィールド走行試験への協力  
(⇒ 県は、砂丘の使用許可や関係団体との調整等について協力する。)

#### <フィールド走行試験の概要>

- ・平成28年9月頃、鳥取砂丘において、開発を進める月面探査ロボット(ローバー)の走行試験を予定している。
- ・鳥取砂丘の砂地を走行することで、ローバーの走行性能・通信性能・カメラ性能などの技術検証と、ローバーから送信される映像や画像だけでローバーを遠隔操作するための操縦検証等を実施する。

※ フィールド走行試験は、自然公園法に基づく許可の範囲内で、自然景観や動植物の生育環境に影響が出ないよう県及び関係機関と調整して行われます。



HAKUTOのローバーのモデル

- 鳥取県の産業人材の育成及び地域の未来を担う子どもたちの教育への協力  
(⇒ 連携協力に基づく取組の第一弾として、協定締結日に、青翔開智中学校・高等学校において、チームHAKUTOによる講演会を開催した。)

### (5) 協定締結の経緯

チーム名「HAKUTO」は神話「因幡の白うさぎ」が由来となっており元々本県と縁があったところ、先方から月面探査に係るフィールド走行試験を鳥取県内で行いたいとの申し出があり、その後調整を進め、連携協定を締結する運びとなった。

### 2 月面探査までのロードマップ(予定)

- 平成28年春～夏：ローバーのフライトモデルの基本設計
- 平成28年秋～：フライトモデル製造(⇒9月頃、鳥取砂丘における走行試験)
- 平成29年3月頃：フライトモデル完成
- 平成29年夏：ロケット打ち上げ計画発表
- 平成29年秋：ロケット打ち上げ、月面ミッション実施

<参考> 「HAKUTO」について

「HAKUTO」は、株式会社 ispace が運営する、日本で唯一 Google Lunar XPRIZE※に参加するチームです。ベンチャー、大学、そしてプロボノ（スキルを活かしたボランティア）と、様々なバックグラウンドをもった人材が集まり、それぞれの特技を生かし合って月面探査ロボット（ローバー）を開発し、Google Lunar XPRIZE に挑戦するプロジェクトで世界初の民間月面探査を目指しています。

※ 「Google Lunar XPRIZE」とは

- ・Google がスポンサーとなり、XPRIZE 財団によって運営される、民間組織による月面無人探査を競う総額 3,000 万ドルの国際賞金レース。民間宇宙開発を加速させ、宇宙産業の拡大、市場への投資を促進し、中長期的に繰り返し月面にロボットを送り込めるビジネスの育成を目的として開催される。
- ・ミッションは、月面に純民間開発のロボット探査機を着陸させ、着陸地点から 500m 以上走行し、指定された高解像度の動画や静止画データを地球に送信すること（平成 29 年 12 月末がレース期限）である。1 位のチームには賞金 2,000 万ドル（約 22 億円）、2 位のチームには賞金 500 万ドルが与えられる。現在、世界各国から 16 チームが参加している。

# 三菱自動車工業株式会社の生産停止による県内事業者への影響と対応について

平成28年5月31日

企業支援課

三菱自動車工業株式会社の生産停止による県内中小企業者への影響を調査したところ、一部企業への影響が認められ、問題の長期化も懸念する声もあることから、県制度融資を発動するとともに、特別相談窓口を設置します。

なお、国においても、特別相談窓口の設置、セーフティネット保証の発動など全国的に対策を講じており、連携した対策を行います。

## 1 県の影響調査の概要

商工団体（商工会議所・商工会・商工会連合会・中小企業団体中央会）、鳥取県産業振興機構及び鳥取県商工労働部において59事業者・組合に対して聞き取りを実施。（調査期間 5/16（月）～20（金））

### <調査結果の概要>

#### ① 部品供給事業者

- 一部事業者で生産停止による売上減少が発生している。
- 動向を見ながら対応を検討する必要がある。

#### ② 小売り・サービス事業者（自動車販売・自動車整備業など）

- 車輦登録できず新車部門の売上が減少している。整備部門等でカバーしたい。
- 三菱自動車専用の部品納入の遅延により修理に支障をきたしている。
- 今後の三菱自動車の販売落ち込みを懸念している。

## 2 鳥取県の対応

### (1) 県制度融資発動による金融支援

6月1日から県制度融資の地域経済変動対策資金に「三菱自動車工業(株)生産停止対応枠」を発動  
〔融資枠10億円、既定予算を活用〕

#### ◇地域経済変動対策資金「三菱自動車工業(株)生産停止対応枠」の概要

対象者：三菱自動車工業(株)の生産停止による影響を受け、売上げが5%以上減少する事業者  
融資利率：年1.43% 限度額：2.8億円 資金使途：運転・設備・借換 期間：10年（据置3年）以内  
信用保証料：年0.23～0.68%（特例保証料率を適用／通常の場合 年0.45～1.08%）  
制度実施：県商工労働部長が事業者指定（三菱自動車工業(株)）を行うことにより発動

### (2) 特別相談窓口の設置

国の窓口設置に連動して商工団体、鳥取県産業振興機構、金融機関等において相談対応を行う。

## 3 国の対応状況

国（経済産業省）においては、三菱自動車工業の生産停止により影響を受ける中小企業・小規模事業者を対象に、資金繰り等の相談を受ける特別相談窓口を設置し、公的金融機関による資金繰り支援を実施するなど、支援策を講じている。

### (1) セーフティネット保証の発動

三菱自動車工業(株)と直接・間接的に一定程度の取引(20%以上)を行っており、一定の売上減少(10%以上)が見込まれる中小企業・小規模事業者を対象として、一般保証とは別枠の限度額で、融資額の100%を保証するセーフティネット保証制度を発動。

### (2) 特別相談窓口の設置

全国の日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会、商工団体及び経済産業局に資金繰り等に関する窓口を設置。

### (3) 政府系金融機関等による対応

日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会において新規貸付とともに、既往債務の条件変更などに対して柔軟に対応。

## 平成28年度第1回正規雇用1万人創出チーム会議の開催結果について

平成28年5月31日  
雇用人材局就業支援課

正規雇用1万人創出チーム会議について、第1回目の会議を下記のとおり開催し、現状や今後必要な取組等について議論・意見交換を行いました。

1 日時 平成28年5月19日(木) 午前10時～11時

2 参加者 チーム長 統轄監  
関係部局 元気づくり総本部、観光交流局、福祉保健部、農林水産部、県土整備部、  
教育委員会、商工労働部(事務局)  
関係機関 鳥取労働局

### 3 会議内容

#### (1) 平成28年度アクションプランの策定及び平成27年度正規雇用実績

##### ○ 平成28年度重点取組方針

- ・正規雇用につながる「魅力的な雇用の場の創出」と「情報発信の強化」
- ・高校・大学、産業界等と連携した「若者の県内就職促進」
- ・「J」U施策と連携した「産業人材の確保と人材育成」
- ・「人材不足業種の人材確保支援」と「正規雇用転換促進、雇用の質の向上」

※ 平成28年度鳥取県正規雇用1万人チャレンジアクションプラン……別紙

##### ○ 平成27年度正規雇用実績

- ・正規雇用創出合計 2,471名(平成27年度目標 2,175名を約300名超過)
- 内訳 商工業 1,345名(目標 1,225名)、観光 17名(目標 -)、建設  
156名(目標 65名)、医療・福祉 353名(目標 301名)、農林水産業  
330名(目標 334名)、正規雇用転換 324名(目標 250名)

#### (2) 今後さらに検討や連携した取組が必要な課題について

##### 【主な意見・対応】

各分野ごとの要因分析としくみ作り、市町村との連携対策、成功しているビジネスモデル等の横展開を促進。

【保育】今年度開所した保育士・保育所支援センターでマッチングしながら、関係者や市町村を集めた会議を開催予定。

- ・保育士・保育所支援センターの一つの事業として、県外の養成校に出て行った人に対して、県内の保育園や幼稚園と一緒に働きかけるなどの動きも行う。

【介護】養成校の卒業生がどう進学するのか分析できていない。保育士・保育所支援センターのように保育でよい仕組みが作れたので、介護で同様のかたちでできるよう取り組みたい。

- ・生徒には、介護は仕事が厳しいというイメージがあり人気がない。学校現場でやりがいもあることを伝えていくことが必要。

【観光】宿泊施設の接遇、調理は人材不足業種であり、処遇面の改善などが必要。

【商工】大学生の受け皿として、いろいろな学部、文系などでもスキルを活かせる雇用の場の創出が必要。また、どういう受け皿が必要か、雇用のギャップのところ企業はどのような人材を求めているのか、そういったところを分析し、今後の施策へ反映させる。

- ・中高生のときから、鳥取に住むということをすり込むため、教育委員会と連携して、中学、高校の先生自身に産業や企業の情報を知ってもらう取り組みを進める。

【移定住】来た若者を出さない、県外に出た人を帰す対策を横断的に取り組む。商工、教育委員会にも参加してもらい、移住チームの下に若者の定住検討ワーキングを設置し、横断的に取り組む。

